

1. 事業の位置付け

事務事業名	青少年指導・相談事業		
事業担当	健康・こども部 青少年課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	悩みを抱えた青少年・問題行動をしている青少年	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
悩みを抱えた青少年や保護者から相談を受けることで、その不安や悩みを和らげています。また、問題行動のある青少年に愛のひと声をかけるなど、立ち直りを助け、犯罪に関わらないよう守っています。		青少年の非行の未然防止と早期発見、早期指導のため、青少年補導員などによる巡回指導を行います。また、青少年の悩みを早期に解消するため、青少年相談員による相談活動を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	相談開設日数				単位	日
	説明・算定式	青少年相談室を開設した日数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	296	297	297	297		
	実績	297	295	295	296		
活動指標②	指標名	愛護指導回数				単位	回
	説明・算定式	愛護指導を実施した回数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	400	430	430	430		
	実績	459	472	491	434		
成果指標①	指標名	相談件数				単位	件
	説明・算定式	電話(ヤングテレホンを含む。)や来室により相談を受けた件数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	800	825	850	850		
	実績	671	853	908	951		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	悩みを抱えた青少年からの相談や、問題行動のある青少年への声かけは依然として多い水準となっており、引き続き事業を行っていく必要性があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	悩みを抱えたり、問題行動のある青少年は増加傾向にあると言われており、そうした青少年に対し粘り強く指導・相談を継続していくことは、問題解決に高い効果が期待できます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	継続して事業を行うにあたり、現在においても限られた人員で交代勤務を行っているため、執行体制の妥当性は高いものと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	嘱託員賃金の削減は困難ですが、愛護指導報酬の見直しについては検討の余地があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		補導員や相談員による 巡回指導・相談活動	補導員や相談員による 巡回指導・相談活動	補導員や相談員による 巡回指導・相談活動	補導員や相談員による 巡回指導・相談活動の 実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	313
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	19,271	19,263	19,265	17,822
事業費 (A)		19,271	19,263	19,265	18,135
執行率 (%)		100.45	100.41	100.42	97.91
内訳	職員 (人)	0.95	0.95	1.15	1.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,972	7,972	9,610	9,498
フルコスト (A+B)		27,243	27,235	28,875	27,633

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	愛護指導の強化により、愛護指導回数を増加し、青少年の非行の早期発見及び早期指導を図った。一方で相談件数は減少した。	愛護指導の強化により愛護指導回数を増やし、青少年の非行の早期発見及び早期指導を実施しました。また、相談室の啓発活動の強化により相談件数が増加しました。	愛護指導の強化により愛護指導回数を増やし、青少年の非行の早期発見及び早期指導を実施しました。また、相談室の啓発活動の強化により相談件数が増加しました。	青少年の非行の早期発見及び早期指導を実施しました。七夕時の指導の増加、自転車の2人乗りの指導の増加により、全体で昨年度より指導件数が増加しました。また、相談室の啓発活動の強化により相談件数が増加しました。
検証結果		B: おおむね成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		潜在件数が多くあるものの、相談件数が減少傾向にあるため、相談室の啓発活動を強化する必要がある。	引き続き相談室の啓発活動を強化するとともに、相談しやすい環境づくりに努めます。	引き続き相談室の啓発活動を強化するとともに、相談しやすい環境づくりに努めます。	引き続き相談室の啓発活動を強化するとともに、相談しやすい環境づくりに努めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業		
事業担当	学校教育部 学務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等	学校教育法第19条		
対象・受益者	就学援助児童・生徒	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し必要な援助をすることにより、児童・生徒が安定した義務教育を受けることができます。		義務教育を円滑に受けることができるようにするため、経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して必要な援助をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	支給申請受付件数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	2400	2400	2400	2400		
	実績	2404	2136	2605	2607		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	経済的な理由による欠席者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	0	0	0	0		
	実績	0	0	0	0		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	申請件数も多く、学校現場では事業の成果が高く評価され、法の規定により事業を実施し、児童生徒に安定した義務教育を受けさせる必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業を継続し保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の就学の機会を確保することができます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	認定にあたっては、国からの通知や生活保護基準に基づき実施しており妥当と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	援助費を国庫補助事業の基準に合わせており、制度の目的からコストの削減はできません。	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		就学費の援助	就学費の援助	就学費の援助	就学費の援助
財源内訳	国庫支出金	437	283	855	781
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	132,651	141,036	145,693	146,873
事業費 (A)		133,088	141,319	146,548	147,654
執行率 (%)		102.38	104.29	103.93	97.84
内訳	職員 (人)	1.30	1.30	1.30	1.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		10,909	10,909	10,863	14,041
フルコスト (A+B)		143,997	152,228	157,411	161,695

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	②:若干遅れている 年度により申請件数の変動があります。	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	平塚市立の小・中学校に通う全児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づき認定審査を行い、認定した保護者に就学援助費を支給し、児童・生徒が安定した義務教育を受けることができました。	平塚市立の小・中学校に通う全児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づき認定審査を行い、認定した保護者に就学援助費を支給し、児童・生徒が安定した義務教育を受けることができました。	平塚市立の小・中学校に通う全児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づき認定審査を行いました。認定した保護者には就学援助費を支給し、児童・生徒が安定した義務教育を受けることができました。	平塚市立の小・中学校に通う全児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づき認定審査を行いました。認定した保護者には就学援助費を支給し、児童・生徒が安定した義務教育を受けることができました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		今後も事務手続に要する時間短縮など業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業執行に努める。	今後も事務手続に要する時間短縮など業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業執行に努めます。	支給件数が増加しているうえに認定(書類不備や未記入)、支給事務(口座振込と現金支給の併用)に相当の手間を要するため、担当者を増やして対応しなければ処理できない状況ですが、業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業執行に努めます。	平成22年度の支給人数が前年度とほぼ同数で高止まりの現状だが、東日本大震災の影響で景気の回復は望めず支給人数の増加も想定され、かつ認定事務での書類不備や未記入が多く、支給事務(口座振込と現金支給の併用)に相当の手間を要するため、担当者を増やして対応しなければ処理できない状況だが、効率的で適正な事業執行に努めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	特別支援教育就学奨励援助事業		
事業担当	学校教育課 学務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等	盲学校・聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律		
対象・受益者	特別支援学校に就学する児童・生徒の保護者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に対し、その負担能力の程度に応じた援助をすることで、保護者の経済的負担を軽減します。		特別支援教育を円滑に受けられるようにするため、特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に対し、その負担能力の程度に応じた援助をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	支給申請受付件数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	145	145	145	145		
	実績	146	118	136	146		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	適切に援助が行われている割合				単位	%
	説明・算定式	支給件数÷援助対象件数×100(H20年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	100	100	100		
	実績	—	100	100	100		
成果指標②	指標名	援助額				単位	千円
	説明・算定式	(H19年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	4483	—	—	—		
	実績	3671	—	—	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法律に準じて補助を行うものであり、市の教育委員会で行う必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業を継続し、保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の就学の機会を確保することができます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、世帯の所得区分に応じた援助をするもので妥当と考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国庫補助事業(市の単独事業一部有り)であるため、国の基準に合わせることからコスト削減はできません。	● 高 ○ 中 ○ 低

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		就学奨励費の援助	就学奨励費の援助	就学奨励費の援助	就学奨励費の援助
財源内訳	国庫支出金	903	1,125	1,320	1,438
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	2,769	3,336	3,145	3,459
事業費 (A)		3,672	4,461	4,465	4,897
執行率 (%)		81.91	99.51	99.60	99.86
内訳	職員 (人)	0.40	0.40	0.40	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,357	3,357	3,343	2,478
フルコスト (A+B)		7,029	7,818	7,808	7,375

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	②: 若干遅れている 年度により申請件数の変動があります。	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づく認定審査を行い、認定した保護者に就学奨励費を支給し、保護者の経済的負担を軽減することができた。	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づく認定審査を行い、認定した保護者に就学奨励費を支給し、保護者の経済的負担を軽減することができました。	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づく認定審査を行い、認定した保護者に就学奨励費を支給し、保護者の経済的負担を軽減することができました。	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づく認定審査を行い、認定した保護者に就学奨励費を支給し、保護者の経済的負担を軽減することができました。
検証結果		B: おおむね成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		総合評価も高く、今後も業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業実施に努める。	総合評価も高く、今後も業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業実施に努めます。	今後も業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業実施に努めます。	今後も業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業実施に努めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童、生徒、保護者、教職員	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
不登校をはじめ、児童・生徒の様々な問題行動などが改善もしくは解消します。		児童・生徒の様々な問題を解決するため、本人や保護者のカウンセリングを行うとともに、教職員を援助するスクールカウンセラーを各小中学校に派遣します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	スクールカウンセラー派遣人数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	12	13	14	13		
	実績	12	12	12	13		
活動指標②	指標名	スクールカウンセラー配置学校数				単位	校
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	34	37	40	43		
	実績	34	33	33	43		
成果指標①	指標名	スクールカウンセラーに係る学校評価				単位	点
	説明・算定式	「派遣により、支援を必要とする児童生徒への対応に効果があった」とする評価(5段階)の、派遣している小中学校の回答の平均					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	4.2	4.3	4.4	4.4		
	実績	4.2	4.2	4.2	4.1		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	不登校など様々な課題に対し、学校におけるスクールカウンセラーの必要性が強く求められています。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	校内でのカウンセリング、研修会、ケース会議での助言等を行い、支援体制の一端を担っています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	専門的な知識や経験を生かし、学校内での問題解決に取り組んでいます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	各学校に配置されることで、保護者、教職員への相談の機会が増え、相談体制が充実しています。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		スクールカウンセラーの 派遣	スクールカウンセラーの 派遣	スクールカウンセラーの 派遣	スクールカウンセラーの 派遣
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	24,911	28,088	27,679	29,898
事業費 (A)		24,911	28,088	27,679	29,898
執行率 (%)		95.23	83.60	72.01	97.15
内訳	職員 (人)	0.75	0.75	0.65	0.95
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		6,294	6,294	5,432	7,847
フルコスト (A+B)		31,205	34,382	33,111	37,745

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	②: 若干遅れている スクールカウンセラー1人の増員ができなかったため	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	スクールカウンセラーを3人増員し、小学校への全校配置が完了するとともに、児童・生徒、保護者、教職員への支援に効果をあげることができた。	スクールカウンセラー12人を配置し、県・国事業のスクールカウンセラーと合わせて、小・中学校に全校配置ができ、児童・生徒、保護者、教職員への支援に効果をあげることができました。	平塚市スクールカウンセラー12人を、県のスクールカウンセラーと合わせて全小・中学校に配置することができ、児童・生徒、保護者、教職員への支援に効果をあげることができました。	平塚市スクールカウンセラー13人を、県のスクールカウンセラーと合わせて全小・中学校に配置することができ、児童・生徒、保護者、教職員への支援に効果をあげることができました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	A: 成果があがった 平成22年度への展開	A: 成果があがった 平成23年度への展開	A: 成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		勤務日数の充実に努め、有効な活用が図られるようにする。	小・中学校に全校配置ができましたが、勤務日数の充実に努めるため、スクールカウンセラーの増員が必要です。	小・中学校に全校配置ができましたが、勤務日数の充実に努めるため、スクールカウンセラーの増員が必要です。	市のスクールカウンセラー13人を小学校28校全校に週1回配置ができましたが、中学校は15校中9校の配置であり、残り6校の配置ができると、県のスクールカウンセラーと合わせて、中学校は週2回の配置ができません。スクールカウンセラーの増員が必要です。

1. 事業の位置付け

事務事業名	教育相談体制の充実事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童、生徒、保護者、教職員	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
学校における教育相談体制を充実することにより、児童・生徒の心理的な悩みや問題が解決しています。		児童・生徒の様々な問題を解決するため、相談スタッフを充実するとともに、訪問相談事業、各種研修会・研究会を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	研修会・研究会開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	23	23	23	23		
	実績	23	23	23	23		
活動指標②	指標名	訪問相談実施日数				単位	日
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	208	208	208	208		
	実績	208	208	208	208		
成果指標①	指標名	不登校児童出現率				単位	%
	説明・算定式	不登校児童数 ÷ 全児童数 × 100					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	0.51	0.5	0.49	0.49		
	実績	0.58	0.65	0.54	0.46		
成果指標②	指標名	不登校生徒出現率				単位	%
	説明・算定式	不登校生徒数 ÷ 全生徒数 × 100					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	3.5	3.45	3.4	3.4		
	実績	4.06	3.56	4.07	4.6		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	複雑化、多様化する問題に適切に対応したり、特別な配慮を必要としている児童・生徒に支援を行ったりするためには、教育相談や支援の体制づくりが重要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して事業を実施することにより、一人一人の教育ニーズに応じたきめ細かな支援を行うことが可能になります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	様々なタイプの研修会や研究会を実施したり、色々な形の支援を展開することにより、特別な配慮を必要とする子どもの多様な教育ニーズに対応しています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	相談体制や支援教育を推進充実していくために、相談スタッフ及び研修会の有効な活用が図られるよう努めています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		訪問相談、各種研修会 などの実施	訪問相談、各種研修会 などの実施	訪問相談、各種研修会 などの実施	訪問相談、各種研修会 等の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	3,131	3,016	2,878	2,843
事業費 (A)		3,131	3,016	2,878	2,843
執行率 (%)		97.42	93.84	89.55	96.76
内訳	職員 (人)	0.95	0.95	0.95	1.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,972	7,972	7,939	11,150
フルコスト (A+B)		11,103	10,988	10,817	13,993

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	教育相談・訪問相談の実施、学校教育相談研修会、学校訪問事例研究会、教育相談コーディネーター研修会の実施等により、教育ニーズに応えたきめ細かい指導を行うことができた。	児童・生徒の様々な問題を解決するために、教育相談・訪問相談の実施、学校教育相談研修会、学校訪問事例研究会、教育相談コーディネーター研修会等を実施し、きめ細かい対応を行うことができた。	児童・生徒の様々な問題を解決するために、教育相談・訪問相談、学校教育相談研修会、学校訪問事例研究会等を実施し、きめ細かい対応を行うことができた。	児童・生徒の様々な問題を解決するために、教育相談・訪問相談、学校教育相談研修会、学校訪問事例研究会等を実施し、きめ細かい対応を行うことができた。
検証結果		B:おおむね成果があがった 平成21年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成22年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		相談件数の増加、不登校やその他の問題行動の増加等に対し、適切な対応・支援のための相談スタッフの充実が望まれる。	相談件数の増加や問題の多様化・複雑化に対応するために、研修会等の継続的な実施が必要です。	相談件数の増加や問題の複雑化・多様化に対応し、特別な配慮を必要としている児童・生徒への支援をするために、教育相談・訪問相談・研修会等を継続的に実施し、きめ細かい支援を展開する体制づくりが必要です。	相談件数の増加や問題の複雑化・多様化に対応し、特別な配慮を必要としている児童・生徒への支援をするために、教育相談・訪問相談・研修会等を継続的に実施し、きめ細かい支援を展開する体制づくりが必要です。

1. 事業の位置付け

事務事業名	支援教育等の推進・充実事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童、生徒、教職員	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
特別な配慮が必要と思われる児童・生徒の教育ニーズに応じた支援体制が整備され、きめ細かな指導が行われています。		特別な配慮を必要とする児童・生徒を支援するため、必要に応じて小・中学校に相談支援チームを派遣して校内支援体制の整備を推進するとともに、各種研修会・研究会を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	相談支援チームの派遣回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	40	40	40	50		
	実績	37	67	74	43		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	相談支援チームが対応した児童・生徒数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	160	160	160	170		
	実績	172	212	269	161		
成果指標②	指標名	相談支援チームに係る学校評価				単位	点
	説明・算定式	「派遣により、支援を必要とする児童生徒への対応に効果があった」とする評価(5段階)の、派遣している小中学校の回答の平均(H20年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	3.6	3.7	4.4		
	実績	—	4.4	4	4.1		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	特別な配慮を要する児童・生徒が増加しているため、校内支援体制の整備が強く求められています。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	支援教育の理解を深め、校内支援体制を整備していくことがよりよい児童・生徒への支援につながります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	特別な配慮が必要な児童・生徒への理解や支援のあり方を検討することで、よりよい支援が行われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	支援教育の理解と校内支援体制の整備によって、児童・生徒への支援がより効率的・効果的に行われます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		相談員などの派遣、各種研究会などの開催	相談員などの派遣、各種研究会などの開催	相談支援チームの派遣、各種研究会などの開催	巡回相談員等の派遣、各種研究会等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	1,890	1,312	1,120	886
事業費 (A)		1,890	1,312	1,120	886
執行率 (%)		69.87	45.60	38.59	48.01
内訳	職員 (人)	1.25	1.25	1.25	1.40
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		10,489	10,489	10,445	11,563
フルコスト (A+B)		12,379	11,801	11,565	12,449

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	②:若干遅れている 相談支援チームの派遣要請に十分に対応できなかったため
	主な取組と成果	研修会の開催や相談支援チームを派遣することにより、支援教育への理解を深め、支援体制づくりの整備に結びついた。	研修会・研究会の開催や相談支援チームを小・中学校に派遣することにより、支援教育への理解を深め、校内支援体制づくりの整備に結びつきました。	研修会・研究会の開催や相談支援チームを小・中学校に派遣することにより、支援教育への理解を深め、校内支援体制づくりの整備に結びつきました。	研修会・研究会の開催や相談支援チームを小・中学校に派遣することにより、支援教育への理解を深め、校内支援体制づくりの整備に結びつきました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		支援教育の理解を進め、支援体制づくりを整えることが求められている。	特別な配慮を要する児童・生徒へよりよい支援を行うためには、継続して支援教育の理解を進め、支援体制づくりを整えることが求められています。	特別な配慮を要する児童・生徒へよりよい支援を行うためには、継続して支援教育の理解を進め、校内支援体制づくりを整えることが求められています。	特別な配慮を要する児童・生徒へよりよい支援を行うためには、継続して支援教育の理解を進め、校内支援体制づくりを整えることが求められています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	介助員派遣事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童、生徒、保護者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
障がいのある子どもたちが、学習活動や日常生活での支援を受け、学校（園）生活を円滑に送っています。		障がいのある子どもたちが学校（園）生活を円滑に送れるようにするため、学習活動や日常生活を支援する介助員を派遣します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	介助員派遣人数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	54	54	56	57		
	実績	54	55	56	56		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	介助員に係る学校評価				単位	点
	説明・算定式	「派遣により、支援を必要とする児童生徒への対応に効果があった」とする評価(5段階)の、派遣している小中学校の回答の平均					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	4	4.1	4.4	4.4		
	実績	4.6	4.3	4.8	4.6		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	障がいの多様化、重度化する中で、きめ細かな支援が必要であり、保護者、学校からの要望も強くあります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して派遣することにより、きめ細かな支援が実現できます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	教員の追加配置が難しい状況の中、きめ細かな支援ができるように学校を支えることが求められています。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	子どもの状態や学級の状況等を考慮し、より有効な活用に努めます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		障害児介助員の派遣	障害児介助員の派遣	特別支援介助員の派遣	特別支援学級介助員の派遣
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	48,223	48,570	48,546	50,692
事業費 (A)		48,223	48,570	48,546	50,692
執行率 (%)		99.54	94.51	91.09	99.74
内訳	職員 (人)	0.55	0.55	0.50	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,616	4,616	4,178	5,782
フルコスト (A+B)		52,839	53,186	52,724	56,474

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	介助員の派遣により、きめ細かな指導の支援に結びついた。	介助員の派遣により、きめ細かな指導の支援に結びつきました。	介助員の派遣により、きめ細かな支援に結びつきました。	介助員の派遣により、きめ細かな支援に結びつきました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		教員の追加配置が難しい状況の中、障害のある子どもたちへの支援のために、本事業を充実していくことは必要不可欠である。	教員の追加配置が難しい状況の中、障がいのある子どもたちへの支援のために本事業を充実していくことは必要不可欠です。	教員の追加配置が難しい状況の中、障がいのある子どもたちへの支援のために本事業を充実していくことは必要不可欠です。	教員の追加配置が難しい状況の中、障がいのある子どもたちへの支援のために本事業を充実していくことは必要不可欠です。